

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		国際経済交流推進事業費	鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。 平成30年度から、企業のさらなる海外展開に向けた高度外国人材活用支援のため留学生インターンシップを実施。 令和元年度にベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に経済視察団を派遣し連携を強化。 コロナ禍によりインターンシップ事業の実施ができていないが、アフターコロナを見据え、インターネット等でのPRを行っている。	・環日本海経済交流センターでの貿易相談等(373件)・企業訪問(3件)・翻訳・通訳業務(26件)等の実施。 ・環日本海拠点都市会議(韓国浦項市)・・・オンライン開催 ・ベトナム友好団体連合の鳥取市訪問・・・中止 ・留学生地域就労支援事業(インターンシップ)  (参加留学生) 平成30年度 4名 令和元年度 13名 令和2年度 中止 令和3年度 中止	スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。 留学生の地域就労を促進するため、コロナ禍において可能な範囲で、インターンシップを実施する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	163 下段
2		スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域でのエネルギー産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創造を図る。	・地域エネルギー推進コーディネーターの配置(1名) ・地域新電力会社による環境教育の実施。小学校9校、中学校1校	引き続きエネルギーの地産地消と地域内経済循環に資する取り組みを継続する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	163 上段
3		関西情報発信拠点推進事業費	平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域のブランド化の推進・広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を大阪中之島に整備。 物販・飲食部門の施設管理運営及び本施設を拠点とした情報発信・PR事業を行っている。 令和3年度で5か年が経過し、運営事業者との基本協定期間が満了することから、令和4年度以降の運営事業者を定める公募・選定・契約締結を行った。 なお、コロナ禍による営業時間短縮等の措置により売上金額に影響を受けている。	・麒麟のまち関西情報発信拠点 利用者数 売上金額 平成29年度 64,999人 76,450千円 平成30年度 69,935人 81,924千円 令和元年度 63,148人 72,703千円 令和2年度 30,608人 36,024千円 令和3年度 26,239人 30,153千円 関西情報発信拠点管理運営業務 ... 地域商社ととり 35,000千円(債務負担行為) 麒麟のまちキャンペーン事業 ... 地域商社ととり 1,848千円 堂島地下街マップタイアップ広告 ... 東邦宣伝 264千円	コロナ禍においては、利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりと連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性を向上させる必要がある。	経済観光部	経済・雇用戦略課	164 上段
4		(再掲)雇用促進協議会支援事業費	市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決を図る鳥取市雇用促進協議会の事業を支援することで、現在の地元企業の課題である人材確保と人材の定着に取り組む。	・若者の地元就職促進事業として、市内企業の説明会を東部圏域5校(青谷、鳥取工業、鳥取緑風、鳥取商業、岩美)で開催し、301人(高校生272人、担当職員29人)、23社(延べ34社)の参加を得た。 ・職場定着促進事業セミナーを1回(2/25)開催し、6事業者が参加。	コロナ禍によってリモート面接などの新様式による採用試験が大手企業や都市部企業によって加速度的に実施される中で特に新規大卒者の地元就職率が低下している。新規大卒者の3年後離職率が全国平均よりも高い課題と合わせて、進路選択前の早い段階で地元企業の魅力を伝えるなどの取組を産学官連携の元強化する必要がある。	経済観光部	経済・雇用戦略課	165 下段
5		人材確保推進事業費	市内企業のPRや、平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。	市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。 市内企業PRパンフレット作成:188社掲載(1,000冊作成) 地元企業就職PR動画作成助成金:2件 奨学金返済支援事業補助金:2件 雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業:障がい者就職面接会、介護就職デイなど	コロナ禍を背景とした地方移転と東京への一極集中は正の動きを捉え、国の有利な財源も活用しながら地元企業の人材確保の取組を支援していく必要がある。支援にあたっては、デジタル技術の活用や地元企業が取り組みやすい環境の整備が求められている。	経済観光部	経済・雇用戦略課	166 下段

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)	
						部局名	課名		
6		新技術研究開発事業費	産学官連携による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進する。	補助実績なし	補助制度の利用促進はもとより、コロナ禍であっても事業者のニーズと学術研究機関のシーズをいかにしてマッチングさせ、新たな価値を創造していくか検討していく。	経済観光部	経済・雇用戦略課	-	
7		インターネットショップ事業費	インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市はもとより、麒麟のまち圏域の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。 生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。 1. インターネットショップ「とっとり市(いち)」の運営(カスタマーセンター運営、サイト管理システム保守、商品配送におけるデータ連携) 2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR 3. 新規出店に係る営業活動および出店業者の販売促進支援 4. ふるさと納税に係る協賛企業・業者の支援等	・インターネットショップ「とっとり市」(売上件数) (売上実績) 令和元年度 5,717件 23,210千円 令和2年度 16,194件 63,616千円 別事業のキャンペーン売上56千円を含む 令和3年度 24,559件 111,405千円 別事業のキャンペーン売上95千円を含む	・インターネットショップ「とっとり市」(売上件数) (売上実績) 令和元年度 5,717件 23,210千円 令和2年度 16,194件 63,616千円 別事業のキャンペーン売上56千円を含む 令和3年度 24,559件 111,405千円 別事業のキャンペーン売上95千円を含む	サイト管理・システム保守を徹底し、安全性を確保する。 販路拡大のため、麒麟のまち圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図る。	経済観光部	経済・雇用戦略課	169 下段
8		企業立地促進補助金	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。	要件を満たす企業等の設備投資に対する支援 鳥取市企業立地促進補助金(所得向上メニュー)交付実績なし 鳥取市企業立地促進補助金(事業拡大・雇用増メニュー)7社 292,559千円 鳥取市企業立地促進補助金(生産性向上メニュー)1社 21,925千円 鳥取市企業立地促進補助金(コロナ対応メニュー)3社 26,183千円 鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金1社 582千円	中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	経済観光部	企業立地・支援課	173 下段	
9		労働力確保対策企業支援事業費	日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。	・地元企業が日本語学校を活用し高度外国人材を確保するための経費を支援 鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金交付実績 3社 2,297千円	市内企業においては、高度外国人材の活用に対し消極的な企業が多い。 外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。	経済観光部	企業立地・支援課	175 上段	
10		ビジネスマッチング支援事業費	中小企業等が新たな取引先や販売ルートを開拓するための商談会、展示会への出展を支援する。	市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援 鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金交付実績 3社 500千円	本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	経済観光部	企業立地・支援課	176 上段	
11		農商工連携マッチング事業費	農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。	農商工連携マッチング委託事業 ・新商品開発へのコーディネート ・市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ・専門家によるアドバイス ・市場調査、商談支援 ・販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援 支援件数 73件	農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等を継続して行うため、伴走型支援を継続して実施する。	経済観光部	企業立地・支援課	177 上段	
12		事業承継推進事業費	事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。	・事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の支援 交付実績 6件 487千円 ・第三者に対する事業承継について専門機関に相談するための経費の支援 交付実績 4件 1,000千円	鳥取県の後継者不在率は都道府県別で最も高い状態にあり、事業者への啓発、事業承継支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、継続して支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	177 下段	

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
13		起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。	<p>起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業希望者の掘り起し・サポート</li> <li>・事業継承マッチング</li> <li>・空き家・空き店舗マッチング</li> <li>・遊休不動産活用支援</li> <li>・マネジメント型まちづくりファンド(投資)</li> </ul> <p>利用事業者数 0社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創造型～に対する利子補給(融資)</li> </ul> <p>利子補給対象事業者6件 補助額 1,623千円</p>	<p>今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、起業・創業が進むよう制度の周知に努めるとともに必要に応じて制度設計を見直す。</p>	経済観光部	企業立地・支援課	179 上段
14		地元企業早期ブランディング事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンライン学習と地元企業での小規模な職場体験を組み合わせることで、地元企業の認知度を向上させ、地元就職や将来的な地域への人材選流につなげる。	<p>参加高校：2校・431人(鳥取西高校：1年生278人・鳥取商業高校：1年生153人)</p> <p>コロナ感染者が断続的に発生したものの、オンラインによる事前・事後学習と合わせて、10月6日(鳥取西)、10月8日(鳥取商業)に地元企業43社にて10人未満の小グループに分かれてフィールドスタディ(職場体験)を実施。</p>	<p>県内高校生(約4,800人)の70%が進学し、その70%が県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。</p>	経済観光部	経済・雇用戦略課	334 下段
15		労働力確保対策企業支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学校に対し運営を支援</li> </ul> <p>鳥取市労働力確保対策緊急支援事業補助金交付実績 14,549千円</p>	<p>高度外国人材の活用は、地元企業の労働力不足を解消する大きな手段の一つである。日本語学校を運営する法人を支援することは間接的に企業の労働力不足解消に寄与すると考えるため、継続して支援を行う。</p>	経済観光部	企業立地・支援課	337 下段